

政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		情報システム課
	07	05	01	02	01	

政策
住民情報系・庁内情報系システム及びネットワーク等の適正管理

政策の内容

行政サービスを支える住民記録や税などの住民情報系システムや行政経営基幹システムなど庁内事務系システムの安定的な維持管理を行うとともに、庁内の各システムの最適化を図ることで、市民の利便性や職員の生産性のさらなる向上に取り組みます。
 庁内情報基盤であるネットワーク等の適正な維持管理によりセキュリティの強化及び事務の効率化を図ります。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
暮らしのデジタル化	デジタル化の進展が、あなたの生活に 便利さや快適さをもたらしていると感じ ますか。	3.06	3.07				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

<住民情報系システム維持管理>

・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象20業務システムのうち、16業務システムを2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行した。引き続き、特定移行支援システムとなっている4システムについて、2027年度末を目標に移行に向けた作業を実施する。また、デジタル庁の支援も受けながら、標準準拠システムの運用経費の削減を図る。

<庁内情報系システム維持管理>

・現行の行政経営基幹システム(コアラ)の導入(平成21年)から16年が経過し、日進月歩で進化するデジタル技術や多様化する制度・サービスに対応できず、全庁の業務効率化の推進を阻む一因となっている。
 ・現行システムが稼働している富士通クラウドの2028年末での終了を受け、新たなクラウド基盤へ移行した後、再構築を実施する。

<ネットワーク等維持管理>

・行政情報系ネットワークについて、国が示すセキュリティポリシーのガイドラインに沿ったネットワーク再構築を実施している。内部事務系ネットワークの無線化や内部事務系ネットワーク接続端末からWEB会議やインターネット閲覧を可能とすることで業務効率向上を図る。
 前年度までの基本設計・詳細設計に基づいた機器調達を行うとともに、サーバ機器のセットアップやアクセスポイントの設置等を実施し、2026年度中にネットワークの環境整備を完了する。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	3,466,090	4,724,319			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	25.1	26.1			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	4.0	4.0			
再任用職員(31時間勤務)	0.0	0.0			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
住民情報系システム維持管理事業	・住記・国保・税業務システム運用保守や業務端末システム運用保守など、住民情報系システムの維持管理を行う。 ・地方公共団体情報システムの標準化 特定移行支援システムとなっている4システムについて、2027年度末を目途に移行に向けた作業を実施する。 また、デジタル庁の支援を受け、標準準拠システムの運用経費の削減を図る。	1,901,181
住民情報系システム整備事業	・住民情報系システムの整備を行う。 (住民情報システムのページプリンタ更新に伴うプリンタ設定委託を行う)	24,090
庁内情報系システム維持管理事業	・コアらやグループウェア・地図情報システム・施節予約サービス・汎用データベース作成ツールなどの庁内事務系システムの運用保守を行う。 ・ICT調達支援等のICTガバナンスの強化を行う。	331,792
庁内情報系システム整備事業	・コアら、地図情報システム、施設予約サービス等の庁内事務系システムの改修・整備を行う。 (地図情報システム(GIS)の更新・システム移行委託を行う) ・浜松市行政経営基幹システム(コアら)のクラウド環境移行 現行システムが稼働している富士通クラウドの2028年末での終了を受け、新たなクラウド基盤への移行を実施する。	4,593
ネットワーク等維持管理事業	・ネットワーク、パソコン、プリンタなど庁内情報基盤のネットワーク環境や機器を適正に運用・維持管理を行う。 ・セキュリティポリシーの改訂等、セキュリティ維持・強化を行う。	906,253
ネットワーク等整備事業	・行政情報系ネットワーク再構築 内部事務系ネットワークの無線化及び、内部事務系ネットワーク接続端末からWEB会議やインターネット閲覧を可能とすることで業務効率の向上を図る。 前年度実施した設計を基に、機器調達を行い、サーバ機器のセットアップやアクセスポイントの設置等を実施し、2026年度中にネットワークの環境整備を完了する。	1,427,503
社会情報基盤整備充実事業	情報通信基盤の整備、維持管理による情報格差の是正に取り組む。 ・光ファイバ未整備地域解消事業 民間事業者が、高度無線環境整備事業を活用して実施する中山間地域の光ブロードバンド方式による基盤整備の取り組みを支援する。 ・公衆無線LAN維持管理事業 浜松市役所本庁舎(中央区役所)、各行政センター庁舎、協働センター等に整備した公衆無線LANの維持管理を行う。	19,416
社会情報基盤整備事業	・公衆無線LAN維持管理事業 整備した公衆無線LAN機器の修繕を行う。また、協働センター等の大規模改修に伴うLAN工事を行う。	7,848
情報化推進拠点施設維持管理事業	地域情報センターの維持管理を行う。 センター内に設置の多くの情報通信機器類の安定稼働のため各種設備保守を行うなど、地域情報センターを適正に維持管理を行う。	87,511
情報化推進拠点施設運整備業	地域情報センターの施設整備を行う。 地域情報センターの外壁改修工事およびLED工事を行う。	14,132

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
共通基盤システムの標準準拠システムへの移行	共通基盤システムの標準準拠システムへの移行可否	標準化法により、移行期限が定められている。	目標値	-	移行完了	-	-	-	-
			実績値	-	移行完了	-	-	-	-
			達成率	-	100%	-	-	-	-
特定移行支援システムの標準準拠システムへの移行	特定移行支援システムの標準準拠システムへの移行支援、移行可否	標準化法により、移行期限が定められている。(期限は2031年3月31日まで延長された)	目標値	-	-	移行支援	移行完了	-	-
			実績値	-	-			-	-
			達成率	-	-			-	-
標準準拠システムの運用経費の削減	標準化移行後の運用経費の抑制・適正化	国による財政支援を受けながら運用経費の削減を図る	目標値	-	-	計画策定	実績報告		
			実績値	-	-				
			達成率	-	-				
浜松市行政経営基幹システム(コア)クラウド環境移行の進捗	現行システムのクラウド移行の進捗過程が指標となる	2027年度までに新クラウドへの移行を行う事業であるため、その年度ごとの進捗目標を設定値とした。	目標値	-	-	・移行調達 ・更新詳細 検討	新環境 本稼働	-	-
			実績値	-	-			-	-
			達成率	-	-			-	-
浜松市行政経営基幹システム(コア)再構築の進捗状況	進捗状況は、調達仕様書完成、構築計画完成など、構築の進捗過程が指標となる	現行クラウドの終了に伴い再構築の計画を最大で2031年度まで延期することに合わせ、年度毎の進捗目標を設定値とした。	目標値	-	-	-	延期後 再構築 計画	調達仕 様書完 成	・業者 決定 ・構築 計画 完成
			実績値	-	-	-			
			達成率	-	-	-			
行政情報系ネットワーク再構築の進捗状況	進捗状況は、基本設計完了、サーバ構築完了、ネットワーク機器設定完了など構築の進捗過程が指標となる	2024年から2027年度までの再構築事業となっているため、その年度毎の進捗目標を設定値とした。	目標値	-	・基本設計 完了 ・調達準備	・詳細設計 完了 ・サーバ 構築完了 ・ネット ワーク 機器設定 完了	・端末設定 完了	-	-
			実績値	-	・基本設計 完了 ・調達準備 完了			-	-
			達成率	-	100%			-	-

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
住民情報系システムの稼働率(%)	稼働率=稼働時間/全稼働可能時間 ※稼働時間=全稼働可能時間-障害等でシステムが停止した時間 ※実績値は年度末~翌年度初旬に確定する。	標準準拠システムへ移行後、システムが安定的に稼働している	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	-	100				
			達成率	-	100%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画指標	指標の定義		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標値 2034年度
Well-being指標のうち、主観データ「デジタル生活」の偏差値	○	デジタル庁が実施・公開している全国アンケート調査結果に基づく「デジタル生活」の偏差値	実績値	51.5	51.3					53.0
			達成率	-	97%					
			実績値							
			達成率							
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

デジタルを活用したまちづくりを推進し、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市となっている。

【2026年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	評価時に記載	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
	評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載